

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上収益 (千円)	5,194,880	3,254,368	20,651,549
税引前四半期(当期)利益又は税 引前四半期損失() (千円)	669,200	646,280	3,232,712
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益又は親会社の所有者 に帰属する四半期損失() (千円)	425,848	570,477	2,172,773
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	502,429	586,411	2,199,281
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	24,591,353	25,185,940	26,114,084
総資産額 (千円)	32,216,019	32,852,603	34,475,975
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は基本的1株当たり四半期 損失() (円)	4.86	6.48	24.72
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益又は希薄化後1株当たり 四半期損失() (円)	4.77	6.48	24.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.3	76.7	75.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	96,152	27,507	3,782,557
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	739,770	767,708	3,387,525
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	452,395	573,795	108,345
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,850,241	3,357,766	3,522,045

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 第14期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失については、株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対して実施されていたまん延防止等重点措置が2022年3月21日をもって全面解除され、経済社会活動が段階的に正常化していくと期待されています。一方で、ロシア・ウクライナ情勢における不透明感がみられるなかで、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、サプライチェーンの制約等を背景とする景気の下振れリスクに注視を要する状況となっています。

このような社会情勢のなか、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）や新たなデジタルサービスの開発など、ITを用いた経営改革への取り組みは加速しています。当社グループのお客様の多くが属する国内モビリティ産業においても、業務処理のデジタル化や働き方のリモート化など運営面だけでなく、事業の拡大や創出の側面においてもDXの取り組みが活発化しています。

当社グループは企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、お客様の事業継続や事業創造に貢献するための活動を続けています。当第1四半期連結累計期間においては、トータルマネジメントシステムへと進化したクラウドソフトウェアサービス『.cシリーズ』の本格提供を開始し、お客様の事業全体のDX化を支援しました。『.cシリーズ』の営業活動は計画通り順調に推移しており、特に新規のお客様への販売が好調となりました。また、非自動車系の商材も好調に推移したことや、営業活動の効率化などによりコスト圧縮をおこないました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～3月31日）においては、売上収益は32億54百万円（前年同期比37.4%減）となりました。営業損失は7億37百万円（前年同期は営業利益6億72百万円）、税引前四半期損失は6億46百万円（前年同期は税引前四半期利益6億69百万円）となり、親会社の所有者に帰属する四半期損失は5億70百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益4億26百万円）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、サービス区分別の売上内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	前年同期比（増減率）
クラウドサービス	417	517	23.9%
パッケージシステム	4,778	2,737	42.7%
合 計	5,195	3,254	37.4%

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて16億23百万円減少し、328億53百万円となりました。流動資産は20億43百万円減少の63億62百万円、非流動資産は4億19百万円増加の264億91百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、営業債権及びその他の債権18億82百万円の減少があったことによるものであります。非流動資産の増加の主な要因は、有形固定資産65百万円の減少があったものの、無形資産4億9百万円、その他の金融資産1億6百万円の増加があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて6億95百万円減少し、76億67百万円となりました。流動負債は5億68百万円減少の69億44百万円、非流動負債は1億27百万円減少の7億23百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期有利子負債11億88百万円の増加があったものの、営業債務及びその他の債務10億7百万円、未払法人所得税3億98百万円、その他の流動負債3億18百万円の減少があったことによるものであります。非流動負債の減少の主な要因は、繰延税金負債86百万円、長期有利子負債38百万円の減少があったことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて9億28百万円減少し、251億86百万円となりました。資本の減少の主な要因は、利益剰余金9億77百万円の減少があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少し、33億58百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、28百万円(前年同期は96百万円の使用)となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少額10億2百万円、税引前四半期損失6億46百万円、法人所得税等の支払額3億94百万円、未払従業員賞与の減少額2億59百万円、金融収益及び金融費用94百万円、前払費用の減少額79百万円があったものの、営業債権及びその他の債権の減少額18億72百万円、減価償却費及び償却費6億41百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7億68百万円(前年同期比3.8%増)となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入65百万円があったものの、無形資産の取得による支出8億33百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、5億74百万円(前年同期比26.8%増)となりました。この主な要因は、配当金の支払額4億14百万円、リース負債の返済による支出2億10百万円があったものの、短期借入金の純増額12億1百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,896,800	97,896,800	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計 期間末現在) プライム市場(提出日現在)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	97,896,800	97,896,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	97,896,800	-	7,147,905	-	7,147,905

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,524,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,359,200	913,592	同上
単元未満株式	普通株式 12,800	-	-
発行済株式総数	97,896,800	-	-
総株主の議決権	-	913,592	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	6,524,800	-	6,524,800	6.66
計	-	6,524,800	-	6,524,800	6.66

(注) 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式1,340,900株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式2,035,249株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,522,045	3,357,766
営業債権及びその他の債権		4,293,360	2,411,623
棚卸資産		208,050	195,022
その他の金融資産	10	85,000	20,000
その他の流動資産		296,069	377,327
流動資産合計		8,404,523	6,361,738
非流動資産			
有形固定資産		1,273,532	1,208,549
のれん		11,802,504	11,802,504
無形資産		10,548,334	10,957,644
持分法で会計処理されている投資		93,490	91,958
その他の金融資産	10	1,241,649	1,347,321
その他の非流動資産		238,413	210,983
繰延税金資産		873,530	871,906
非流動資産合計		26,071,452	26,490,865
資産合計		34,475,975	32,852,603
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,567,899	2,560,463
契約負債		354,403	321,329
短期有利子負債	10	2,480,024	3,668,186
未払法人所得税		405,660	7,213
その他の流動負債		704,310	386,791
流動負債合計		7,512,295	6,943,982
非流動負債			
長期有利子負債	10	337,721	300,194
退職給付に係る負債		208,906	213,849
引当金		143,903	144,071
繰延税金負債		115,830	29,348
その他の非流動負債		43,235	35,219
非流動負債合計		849,596	722,682
負債合計		8,361,891	7,666,663
資本			
資本金		7,147,905	7,147,905
資本剰余金		7,291,792	7,377,754
自己株式		3,285,446	3,219,015
利益剰余金		14,488,974	13,511,947
その他の資本の構成要素		470,859	367,348
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,114,084	25,185,940
資本合計		26,114,084	25,185,940
負債及び資本合計		34,475,975	32,852,603

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上収益	9	5,194,880	3,254,368
売上原価		1,529,947	1,194,847
売上総利益		3,664,934	2,059,521
販売費及び一般管理費		3,006,433	2,806,391
その他の営業収益		13,851	9,751
その他の営業費用		661	29
営業利益又は営業損失 ()		671,691	737,148
金融収益		18,927	110,111
金融費用		9,960	16,001
持分法による投資損失		11,458	3,242
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()		669,200	646,280
法人所得税		241,923	75,803
四半期利益又は四半期損失 ()		427,277	570,477
四半期利益又は四半期損失 () の帰属			
親会社の所有者		425,848	570,477
非支配持分		1,429	-
四半期利益又は四半期損失 ()		427,277	570,477
1株当たり四半期利益又は1株当たり四半期損失 ()			
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失 () (円)	6	4.86	6.48
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失 () (円)	6	4.77	6.48

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)
四半期利益又は四半期損失 ()	427,277	570,477
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	73,876	14,966
純損益に振替えられることのない項目合計	73,876	14,966
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,432	1,791
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1,273	823
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	2,705	968
税引後その他の包括利益合計	76,581	15,934
四半期包括利益	503,858	586,411
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	502,429	586,411
非支配持分	1,429	-
四半期包括利益	503,858	586,411

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2021年1月1日残高		7,147,905	7,215,824	3,403,618	13,265,826	724,241	14,000
四半期利益		-	-	-	425,848	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	425,848	-	-
自己株式の処分		-	66,716	67,111	-	133,826	-
配当	8	-	-	-	578,052	-	-
株式報酬取引		-	-	-	7,794	45,165	14,000
所有者との取引額合計		-	66,716	67,111	570,258	88,660	14,000
2021年3月31日残高		7,147,905	7,282,540	3,336,507	13,121,415	635,581	-

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2021年1月1日残高		47,026	289,136	374,078	24,600,015	2,451	24,602,466
四半期利益		-	-	-	425,848	1,429	427,277
その他の包括利益		2,705	73,876	76,581	76,581	-	76,581
四半期包括利益合計		2,705	73,876	76,581	502,429	1,429	503,858
自己株式の処分		-	-	133,826	2	-	2
配当	8	-	-	-	578,052	-	578,052
株式報酬取引		-	-	59,165	66,959	-	66,959
所有者との取引額合計		-	-	74,660	511,091	-	511,091
2021年3月31日残高		44,321	215,260	375,999	24,591,353	3,880	24,595,233

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2022年1月1日残高		7,147,905	7,291,792	3,285,446	14,488,974	772,216	14,000
四半期損失()		-	-	-	570,477	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	570,477	-	-
自己株式の取得	8	-	-	14	-	-	-
自己株式の処分		-	85,962	66,445	-	152,407	-
配当		-	-	-	413,579	-	-
株式報酬取引		-	-	-	7,030	50,831	14,000
所有者との取引額合計		-	85,962	66,431	406,550	101,576	14,000
2022年3月31日残高		7,147,905	7,377,754	3,219,015	13,511,947	670,639	-

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2022年1月1日残高		48,370	238,987	470,859	26,114,084	26,114,084
四半期損失()		-	-	-	570,477	570,477
その他の包括利益		968	14,966	15,934	15,934	15,934
四半期包括利益合計		968	14,966	15,934	586,411	586,411
自己株式の取得	8	-	-	-	14	14
自己株式の処分		-	-	152,407	-	-
配当		-	-	-	413,579	413,579
株式報酬取引		-	-	64,831	71,860	71,860
所有者との取引額合計		-	-	87,576	341,733	341,733
2022年3月31日残高		49,338	253,953	367,348	25,185,940	25,185,940

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()	669,200	646,280
減価償却費及び償却費	566,708	640,713
株式報酬費用	59,165	75,700
金融収益及び金融費用(は益)	8,967	94,110
持分法による投資損益(は益)	11,458	3,242
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	16,605	1,872,235
棚卸資産の増減額(は増加)	197,166	13,031
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	619,864	1,002,348
前払費用の増減額(は増加)	25,441	79,139
長期前払費用の増減額(は増加)	19,816	17,405
未払従業員賞与の増減額(は減少)	281,453	258,571
契約負債の増減額(は減少)	61,787	33,073
未払消費税等の増減額(は減少)	56,311	31,157
その他	28,378	53,437
小計	457,917	424,211
利息の受取額	651	11
利息の支払額	2,088	2,901
法人所得税等の支払額又は還付額 (は支払)	552,633	393,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,152	27,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,537	1,586
無形資産の取得による支出	738,941	832,516
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	316	65,251
敷金及び保証金の差入による支出	619	256
敷金及び保証金の回収による収入	4,056	1,398
その他	8,256	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	739,770	767,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,302,000	1,201,000
リース負債の返済による支出	222,024	210,421
配当金の支払額	8 578,052	413,579
コミットメントライン関連費用	49,528	3,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,395	573,795
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,359	2,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382,167	164,279
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,409	3,522,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,850,241	3,357,766

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/>）で開示しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2022年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、Broadleaf Cloud Platformをサービスの提供基盤とし、主に自動車アフターマーケットをはじめとする市場に業務アプリケーション及びクラウドサービスの提供、保守サービスやサプライ品の提供に加え、各種ネットワークサービスを行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 1 株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益（損失）及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失）（千円）	425,848	570,477
四半期利益調整額（千円）	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失）（千円）	425,848	570,477
期中平均普通株式数（株）	87,682,693	88,093,743
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式給付信託（株）	1,640,693	-
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	89,323,386	88,093,743
基本的1株当たり四半期利益（は損失）（円）	4.86	6.48
希薄化後1株当たり四半期利益（は損失）（円）	4.77	6.48

（注）当第1四半期連結累計期間において、株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

7. 資本金及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会（注）	普通株式	602,380	6.6	2020年12月31日	2021年3月29日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金24,328千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会（注）	普通株式	429,448	4.7	2021年12月31日	2022年3月28日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金15,868千円が含まれております。

9. 売上収益

クラウドサービス区分は、主にサービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。具体的には、クラウドプラットフォームの利用料、DXソリューションの提供などで、当社グループが保有している自動車関連を中心としたビッグデータを活用した新たなビジネスによる売上も本分野に含まれます。

パッケージシステム区分は、アプリケーションの販売、データベースの提供、保守サービスなどで、アプリケーションの販売は主に顧客への商品の引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。具体的には業種特化型の業務アプリケーションなどが含まれます。またデータベース提供や保守サービスなどは一定期間にわたって収益を認識しております。

上記のうち、一時点で充足される履行義務に係る取引の対価は、履行義務の充足後、概ね1か月以内に受領しております。また、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る取引の対価は、主として契約条件に従って履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。いずれの約束した対価の金額にも重大な金融要素は含まれておりません。

サービス区別に分解した収益及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
サービス区別		
クラウドサービス	417,351	517,015
パッケージシステム	4,777,529	2,737,354
合計	5,194,880	3,254,368
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	3,338,160	1,238,462
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,856,720	2,015,907
合計	5,194,880	3,254,368

10. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	327,838	327,838
その他の金融資産	-	-	82,040	82,040
小計	-	-	409,878	409,878
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	326,319	-	103,920	430,238
小計	326,319	-	103,920	430,238
合計	326,319	-	513,798	840,116

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	423,588	423,588
その他の金融資産	-	-	87,890	87,890
小計	-	-	511,478	511,478
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	308,195	-	105,848	414,043
小計	308,195	-	105,848	414,043
合計	308,195	-	617,326	925,521

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	426,386	513,798
利得及び損失合計		
純損益(注)1	18,151	109,216
その他の包括利益(注)2	3,343	3,447
その他	9,200	2,240
期末残高	438,680	617,326

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。なお、決算日現在で保有している金融資産に関連する純損益は全額未実現損益であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11. 支出に関するコミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	575,100	611,950
合計	575,100	611,950

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川端 美穂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新保 哲郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。